

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月26日

分任支出負担行為担当官九州地方整備局

熊本河川国道事務所長 森田 康夫

1 業務内容等

(1) 業務件名及び数量 平成29年度 路面清掃車外車検整備 1式(電子入札対象案件)

(2) 業務案件の特質等 入札説明書による。

(3) 履行期間 契約締結の翌日から平成30年3月27日まで

(4) 履行場所 熊本市南区近見7丁目2-11

(国土交通省 熊本河川国道事務所 熊本維持出張所)

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

(6) 電子調達システム(GEPS)の利用

本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類(以下「申請書等」という。)の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 競争参加資格(全省庁統一資格)

① 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供」(のうち「車両整備」)のA、B、C又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

② 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)であること。

- ③ 競争参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (3) 平成14年度以降に下記の車両の何れかの整備にかかる業務実績があることを証明した者であること。
- ・路面清掃車
 - ・散水車
 - ・側溝清掃車
 - ・排水管清掃車
 - ・除雪グレーダー
 - ・除雪ドーザ
 - ・トンネル清掃車
 - ・ガードレール清掃車
 - ・排水ポンプ車
 - ・照明車
- (4) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。
- (5) 本業務の担当予定技術者は次のア) 又はイ) の条件を満たすこと。
- ア) 自動車整備士又は建設機械整備技能士（職種は問わない）
 - イ) 平成14年度以降に上記（3）に示す何れかの車両の点検整備（架装部を含む）において管理技術者又は担当技術者の実務経験を有する者。
- (6) 担当予定技術者は直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものとする。
- ※恒常的な雇用関係とは、入札の申し込みがあった日以前3か月以上の雇用関係があることをいう。
- (7) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (8) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (9) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 〒861-8029 熊本県熊本市東区西原1丁目12番1号
九州地方整備局熊本河川国道事務所 経理課契約係 上席専門職（内線220）
電話096-382-1127 fax096-382-0618
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

- ① 交付場所は、上記（１）に同じ
- ② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
- （３）電子調達システムのURL
<https://www.geps.go.jp/>
- （４）電子調達システム、持参及び郵送等による申請書等の提出期限
平成２９年１１月 ２日 １２時００分
- （５）電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限
平成２９年１１月１７日 １２時００分
- （６）開札の日時及び場所
平成２９年１１月２０日 １０時００分
九州地方整備局 熊本河川国道事務所 経理課 入札室

４ その他

- （１）契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- （２）入札保証金及び契約保証金 免除
- （３）競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項
本業務案件の入札に参加を希望するものは、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３（４）に示す提出期限までにこれを上記３（３）に示すURLに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３（４）に示す提出期限までに上記３（１）に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- （４）落札対象
申請書等は、分任支出負担行為担当官において資格審査を行い、本業務案件の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。
- （５）入札の無効
競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ICカード）を不正に使用した者のした入札は無効とする。
- （６）契約書の作成の要否 要
- （７）落札者の決定方法
予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当

であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 本業務案件に関する詳細は入札説明書による。